

団体名		公益財団法人 武蔵野文化事業団						
事業	① 指標名	芸術文化の振興(自主事業の充実)			目標値	芸術文化の振興を図るため、多様な場や形態の事業展開をする。また、自主事業はチケットを完売する。	実績値	主催・共催公演116公演中106公演完売。その他、教育プログラム、アウトリーチ事業、提携・協力事業など20事業を行った。
	過去の実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	達成率	94.1% (チケット完売について)	達成状況	未実施・未達成・達成
	(単位:)	主催・共催公演127公演中125公演完売	主催・共催公演134公演中133公演完売	主催・共催公演106公演中104公演完売				
	取組内容	※29年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①市民が優れた芸術文化に触れる機会を増やすことを目的にアウトリーチ、ワークショップとして、吉祥寺シアターで中高生対象に2週間毎日専門家と共にワークショップをおこない、創作体験と同時に舞台上での観劇体験をした「吉祥寺シアター演劇部」など、18本おこなった。 ②市民が安価で鑑賞できるよう独自招聘事業を、リニューアル・オープン記念公演のウィーン・アカデミー管弦楽団などこれまでになく大型企画を含め、19本おこなった。 ③顧客層の拡大を図るため、クラシック以外のジャズ、ポップス、民族音楽、展示など53本おこなった。 ④これまで来場機会の少ない市民への芸術文化の振興を図るため、市民文化会館リニューアル・プレオープン・デー(10企画)や、国際オルガンコンクール(同組織委員会ならびに市と共催)期間中に、小学校、市役所、プレイス、商業施設などでの関連イベント16本をおこなうなどした。 ⑤吉祥寺美術館でも、多様な公演・展示のみにとどまらず、ワークショップなどもおこない、様々な世代の市民に芸術文化事業を提供した。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 90%を超える公演でチケット完売目標を達成できた。平成28年度に市民文化会館が改修工事で休館していた間も市内外の他施設で積極的に事業を行い市民が芸術文化に触れる機会を維持できたこと、平成29年度の上記取組が達成率に繋がった要因と考えられる。今後も多様な事業展開をおこない、完売を目標のひとつとしながらも、「文化芸術基本法」「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」など国の動きや、現在策定中の市の「文化振興基本方針」の方向性などを視野に入れ、より幅広い市民が芸術文化に触れられる機会の創出に努めていくものとした。						
二次評価	公演・展示のみにとどまらず、ワークショップなどもおこない、様々な世代の市民に芸術文化に触れる機会を提供したことは評価できる。今後も多様な事業展開をおこない、完売を目標のひとつとしながらも、「文化振興基本方針(仮称)」に基づき、市民の満足度向上につながるような取組を期待する。							
財務	② 指標名	事業団予算の抑制(事業支出の抑制と自主財源収入の拡大)			目標値	支出額(事業支出)の抑制に努める	実績値	収入額 995,249 内委託料 748,170 支出額 985,528
	過去の実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	達成率	—	達成状況	未実施・未達成・達成
	(単位: 千円)	収入額 931,181 内委託料 720,389 支出額 933,005	収入額 925,504 内委託料 731,513 支出額 914,928	収入額 788,791 内委託料 691,729 支出額 750,129				
	取組内容	※29年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・リニューアルオープンにあたり、大規模な公演が多かったため、チケット販売に力を入れ、入場料収入の増加に努めたほか、他館にもネットワーク事業として、公演を紹介・斡旋し、事業収入の増加にも努めた。 ※支出額は、経常費用合計から市への返納金を除いた金額。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ・自主財源収入の拡大は達成できたが、平成29年度はリニューアルイベントや市制施行70周年記念事業などもあり、支出は増加した。今後は、随時、適切な執行状況の把握に努め、適切な収支バランスでの事業展開に努める。 ・法人がこれまで培ってきた能力を活かし、アーティストを独自招聘し、他館にも紹介・斡旋できる魅力ある公演を企画・実施したことが、収入額(補助金を除いた自主財源収入)の増加につながったと考える。						
二次評価	自主財源収入の拡大は評価できる。引き続き収入確保の取り組みを進め、適切な収支バランスでの事業展開に努めることを期待する。							
内部	③ 指標名	人材育成のための人事制度の検討			目標値	法人の設置目標達成のための人事制度の検討	実績値	検討実施
	過去の実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	達成率	—	達成状況	未実施・未達成・達成
	(単位:)							
	取組内容	※29年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①総務・経理部門の人材配置が課せられた課題に、充分対応できるものではなかったため2018年4月の人事異動に向けて適切な人材配置の検討を行った。 ②雇用の無期転換のルールの改正を受けて、その方向性に向けた雇用形態の検討を行った。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ・上記①の課題解決に向けて、雇用形態の検討を通じて、嘱託職員の中からの人材登用を行っていくという人事制度転換の検討の方向性を見出した。合わせて、正職員のさらなる機能強化が課題である。						
二次評価	人事制度転換の検討の方向性を見出したことを評価する。正職員のさらなる機能強化のために、研修等のさらなる充実を図っていただきたい。							